

2019年度の大分県経済の見通し

3年連続でプラス成長

要 旨

○2018年度の大分県の実質経済成長率は、0.3%増とプラスになる見通しである。

○上期は、個人消費や生産活動は横ばいの動きとなった。また、住宅投資は持ち直しの動きとなり、有効求人倍率は高水準で推移した。一方、公共投資は前年度を下回る水準で推移した。下期は、生産活動は緩やかな持ち直しの動きとなる見通しである。また、有効求人倍率は引き続き高水準での推移が予想される。一方、個人消費は横ばい水準で推移し、公共投資は前年度を下回る見通しである。2018年度の県内経済は、緩やかな持ち直しの動きとなり、プラス成長となる見通しである。

○2019年度の大分県の実質経済成長率は、0.2%増とプラスになる見通しである。

○生産活動は、緩やかな持ち直しの動きが続き、個人消費は底堅く推移することが予想される。また、有効求人倍率は引き続き高水準で推移する見通しである。一方、住宅投資や設備投資、公共投資は前年度を下回る見通しである。2019年度の県内経済は、10月に予定されている消費増税前の駆け込み需要が年度半ばにかけて高まり、年度後半はその反動減が予想されるものの、年度を通じてみれば緩やかな持ち直しの動きとなり、3年連続でプラス成長となる見通しである。

図表 2018・2019年度の大分県の経済成長率見通し（連鎖方式、前年度比増減率）

	2015年度 実績	2016年度 推計	2017年度 推計	2018年度 予測	2019年度 予測
実質経済成長率	▲0.2	▲0.5	0.2	0.3	0.2
民間最終消費支出（個人消費）	▲0.4	▲0.2	0.2	0.1	0.2
政府最終消費支出	2.4	0.5	0.3	0.4	0.5
民間住宅投資	8.1	▲1.6	▲2.9	6.2	▲1.5
民間企業設備投資	▲0.8	▲3.4	3.6	0.2	▲2.6
公的総固定資本形成（公共投資）	▲21.2	3.2	8.3	▲5.2	▲2.8
鉱工業生産指数	98.9	96.7	93.9	96.2	97.4
消費者物価指数	100.1	100.2	101.0	102.0	103.4
有効求人倍率	1.07	1.25	1.45	1.56	1.57

注）鉱工業生産指数、消費者物価指数、有効求人倍率は年度平均値で、2015・2016・2017年度は実績値、2018・2019年度は当研究所予測値。

I 2018年度県内経済見通し

上期は、個人消費は夏場に猛暑や天候不順などにより来店客数が減少したものの、猛暑対策関連商品の販売が好調であったことや飲食料品の販売が比較的安定して推移したことなどから、横ばいで推移した。生産活動は鉄鋼業では前年度に発生した大手工場での火災による影響からの反動増がみられた一方、化学・石油製品工業では大規模定期修繕があり期間中に生産水準が低下し、生産活動全体では横ばいで推移した。また、住宅投資は持家やマンション着工が増加し持ち直しの動きとなり、有効求人倍率は引き続き高水準で推移した。一方、公共工事は大分川ダム（ななせダム）工事のピークアウトなど大型工事の減少により前年度を下回る水準で推移した。

下期は、素材関連産業を中心に国内外の需要に支えられて生産活動は緩やかな持ち直しの動きとなる見通しである。また、住宅投資は消費増税前の駆け込み需要が見込まれ、有効求人倍率は高水準で推移することが予想される。一方、個人消費は横ばい水準で推移し、公共投資は前年度下期をやや下回る見通しである。

2018年度の県内経済は、緩やかな持ち直しの動きとなり、経済成長率は0.3%増のプラス成長となる見通しである。

生産活動 鉄工業生産指数は前年度比2.4%上昇の見通し

生産活動は、上期は横ばいで推移した。

鉄鋼業では、大規模な火災の影響で生産が落ち込んだ昨年度に比べると回復傾向にある。また、非鉄金属、窯業・土石製品工業では、安定した需要を背景に高稼働が続いた。

輸送用機械製造業では、7月の西日本豪雨で工場の稼働に影響が生じたことなどの要因もあり、ほぼ横ばいで推移であった。

一方、化学・石油製品工業では、定期修繕や生産設備の増強工事を行う事業所があり、期間中は一部に生産量の減少が見られた。また、電子部品・デバイス工業の生産動向は軟調に推移した。

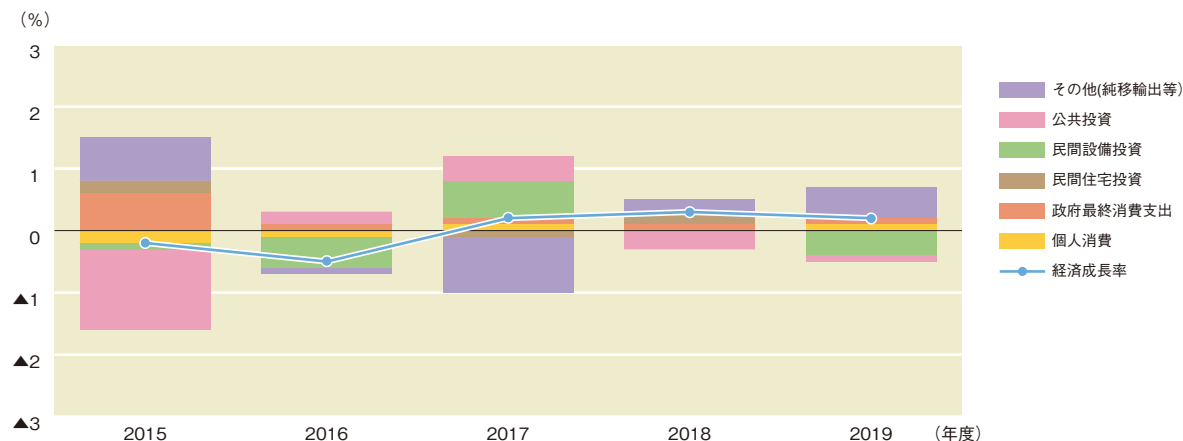
下期は、素材関連産業を中心に国内外の需要に支えられて一定水準の生産が続くことが予想され、生産活動全体では緩やかに持ち直すと考えられる。

業種別にみると、鉄鋼業では、国内では自動車向けや建材用として、海外からは鉄骨用の需要が見込まれており、生産は堅調に推移すると見られる。

窯業・土石製品工業では、国内外の建設需要を背景として堅調に推移することが見込まれる。

化学・石油製品工業では、県内の主要各社とも需要は引続き堅調な推移を見せており、高水準の生産となると考えられる。

図表 大分県の経済成長率に対する項目別寄与度



2019年度の大分県経済の見通し

輸送用機械工業では、自動車関連は昨年比で減産を想定する一方、造船は横ばい推移と見られ、輸送用機械工業全体では前年度比やや減少すると見込まれる。

個人消費 前年度比0.1%増の見通し

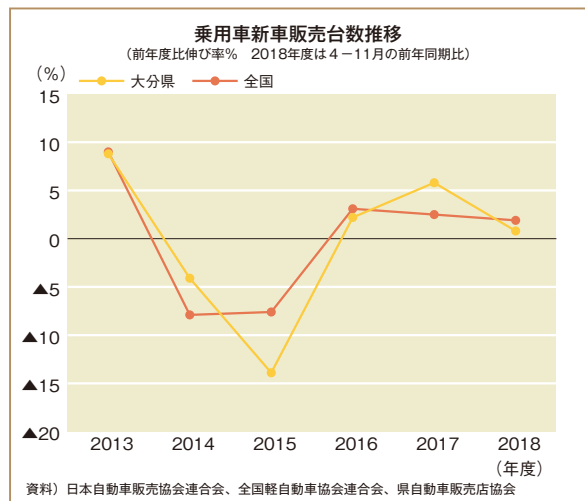
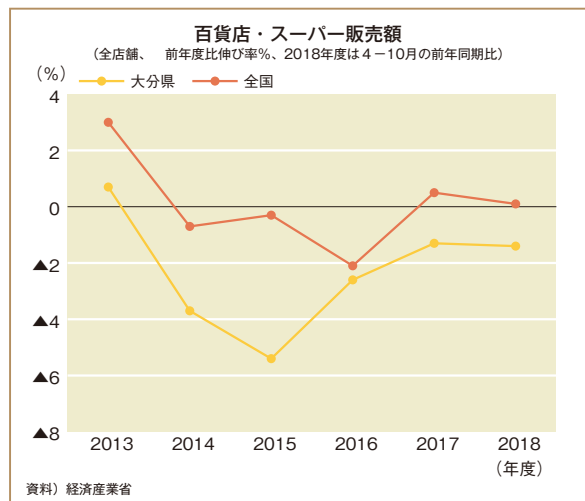
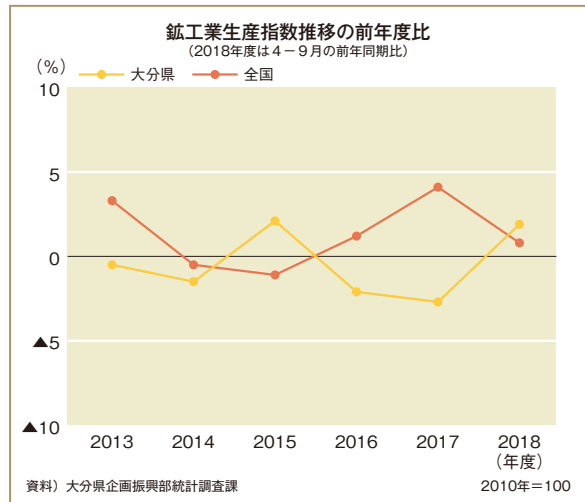
個人消費は、上期は百貨店・スーパーにおいて飲食料品の販売が横ばいで推移した一方、衣料品は全体的に低調な推移となった。家電量販店とドラッグストア、ホームセンターを合計した専門量販店販売の合計額は横ばいで推移した。

下期は10月～12月上旬の気温が高めに推移したことで季節需要が今ひとつ盛り上がっておらず、冬物衣料品を中心に鈍い動きとなった。一方、新規出店効果でドラッグストアは前年実績を上回る見込みであり、専門量販店販売の合計額は増加する見通しである。

百貨店・スーパーの販売動向をみると、4月は気温がかなり高めに推移したことで春夏衣料品を前倒しで購入する動きが見られ、5月は反動減となった。6月は衣料品のクリアランスセールを前倒しで実施する動きが広がったこと等から好調に推移した。7月～9月は天候不順や猛暑で客足は減少したものの、UVケア商品やシャツ、シーツ類、飲料など猛暑対策関連商品の販売が消費を下支えした。またインバウンド消費などの影響もあり、一部で化粧品の販売が好調だった。

専門量販店販売は、猛暑の影響でホームセンターの園芸用品等が伸び悩んだ。ドラッグストアは新規出店ペースが緩やかになり、前年度のような力強さは感じられないものの、前年度実績を上回る見通しであり、年度通算の専門量販店販売の合計額は増加する見込み。

乗用車販売の動向をみると、上期は新車効果が一巡したことで小型乗用車が低調に推移した一方、軽乗用車では安全装備に対する関心の高まり等を背景に前年から続く好調を維持し、乗用車販売全体では底堅く推移した。下期は、2019年10月からの消費増税を見越した駆け込み需要が予測されることから、乗用車販売は引き続き底堅く推移する見通しである。



住宅投資 前年度比6.2%増の見通し

住宅投資の動向を新設住宅着工戸数の推移でみると、上期は3,961戸で前年同期比9.5%増加した。利用関係別では、分譲住宅は昨年度に引き続き大分市中心部でマンション着工が相次ぎ、持家も前年同期比大幅に増加した。また、貸家は横ばい水準で推移した。

下期は、マンションは引き続き一定程度の着工が予想され、持家や分譲戸建て住宅は消費増税前の駆け込み需要が見込まれる。年度全体の新設住宅着工戸数は、前年度を上回ると予想される。

設備投資 前年度比0.2%増の見通し

設備投資は、製造業は減少するものの非製造業は増加し、全体では前年度を若干上回る見通しである。

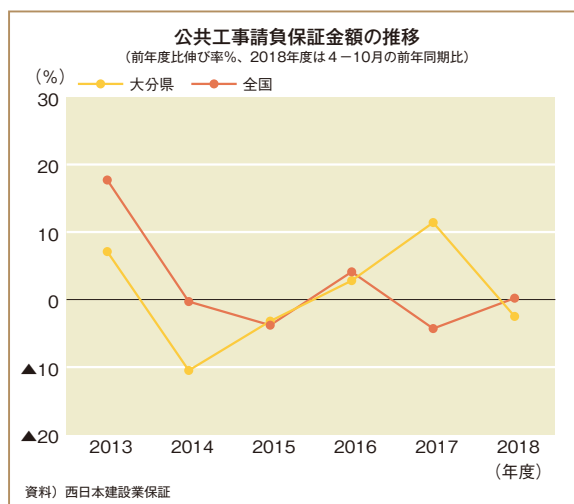
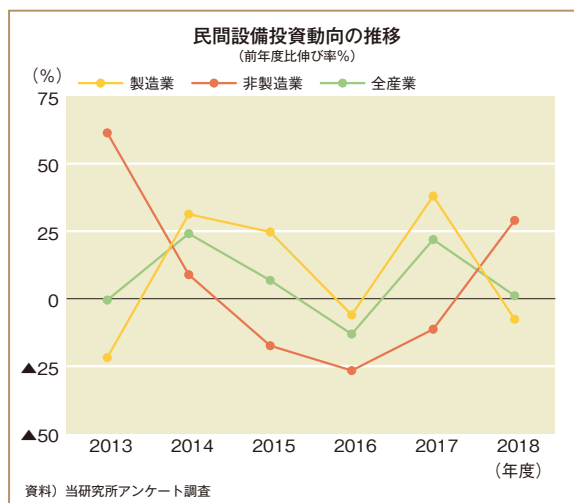
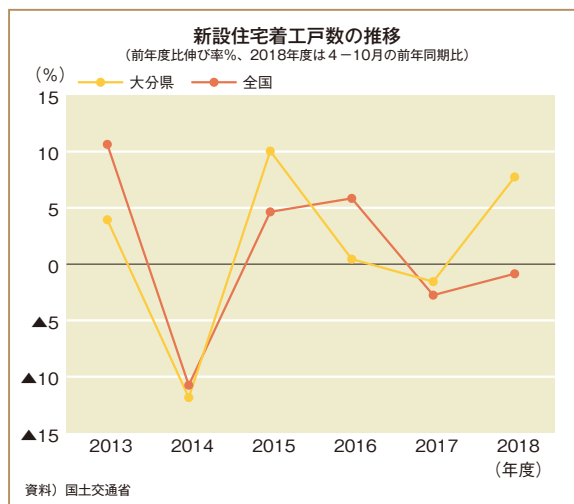
製造業は、石油・化学で大規模定期修繕が行われたものの、前年度の鉄鋼や非鉄金属での大規模投資の反動から前年度を下回る見通しである。

一方、非製造業は、電気・ガス・熱供給・水道業では大型設備更新工事や津波等災害対策工事が、運輸・倉庫業では船舶建造が実施されるなど、現有設備の維持・補修や生産性向上に向けた能力増強投資から、前年度を上回る見通しである。

公共投資 前年度比5.2%減の見通し

公共投資の動向を西日本建設業保証の保証取扱状況でみると、上期は玉来ダムや中津日田道路トンネル工事、県成人病検診センター建替え工事といった大型工事があったものの、大分川ダム（ななせダム）工事のピークアウトや前年度の大分自動車道における震災復旧工事の落ち込みがあり、請負金額は前年同期比5.9%減となった。

下期についても、年度後半に豪雨や台風などの災害復旧関連工事の発注があった前年度に比べると減少することが予想され、年度ベースでも前年度を下回る見通しである。



2019年度の大分県経済の見通し

観光動向 前年度を上回る見通し

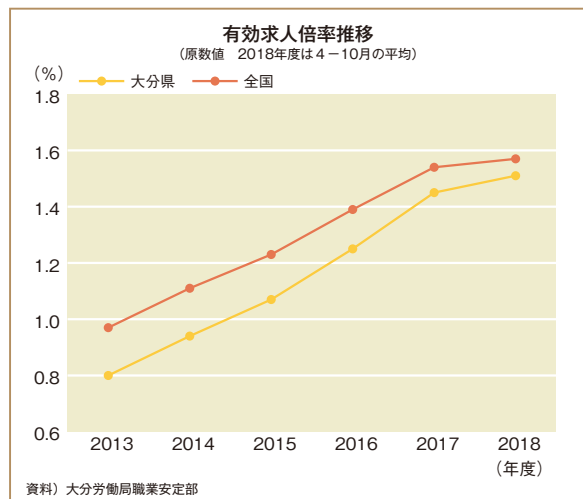
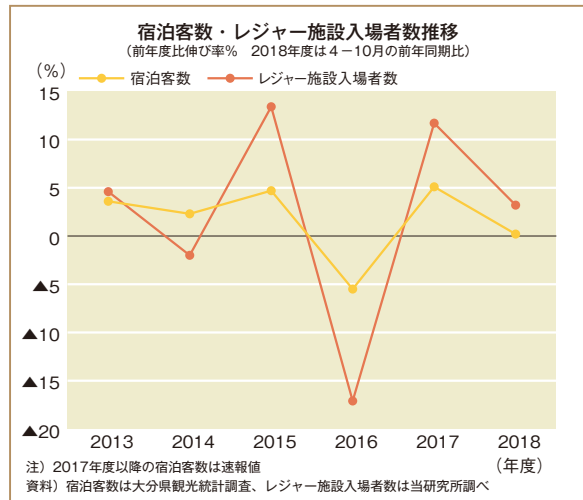
観光動向をみると、4月～10月の県内宿泊客数(170施設計)は前年同期比0.2%増、レジャー施設の入場者数(別府および隣接地区7施設計)は同3.2%増となった。

日本人宿泊客数については、4月～6月は前年度に比べると減少となった。8月～10月は猛暑、豪雨、台風等の自然災害が発生したものの、前年度が九州北部豪雨や台風等の災害の影響で落ち込んだ反動や7月の久大線全線復旧により持ち直しの動きとなった。4月～10月では前年同期比0.1%減の微減となった。

外国人宿泊客数については、猛暑、豪雨、北海道地震といった自然災害等の影響で外国人宿泊者数の大半を占めている韓国人が減少し、4月～10月は前年同期比1.8%増と伸び悩んだ。国・地域別にみると、韓国が同7.9%減、中国が同23.3%増、香港が同44.0%増、台湾が同10.3%増となっている。

レジャー施設の入場者数については、5月が日並びや天候の影響、7月が豪雨、猛暑の影響で減少した以外は増加傾向で推移した。

下期は、「六郷満山開山1300年」「国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭」等の開催もあり、持ち直しの動きとなり、2018年度の観光客数は日本人観光客、外国人観光客ともに前年度を上回る見通しである。

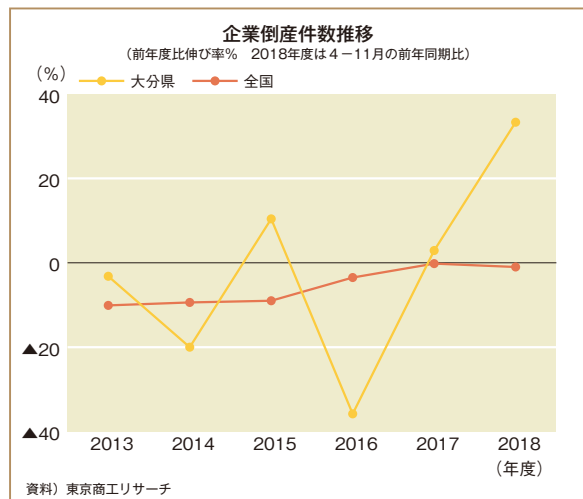


労働需給 有効求人倍率は1.5倍台半ばで推移する見通し

労働需給は引き締まりが続いている。7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.61倍と、初の1.6倍台を記録した。10月は1.53倍と多少低下したものの、引き続き高水準で推移している。

少子高齢化に伴う生産年齢人口(15歳から64歳人口)の減少という構造的な要因から、求職者数は今後も減少すると考えられる。

このため人材確保難が続くと見られ、下期の有効求人倍率(季節調整値)は1.5倍台半ばで推移する見通しである。



企業倒産状況 件数・負債総額ともに低水準となる見通し

企業倒産状況は、本年度4月～11月の倒産件数（負債総額1千万円以上）は32件と前年同期比で8件増加したものの、単月では全ての月で10件未満と1桁で推移しており、低水準が続いている。

平成以降過去最少であった2016年度および同水準であった2017年度と比較すると件数は増加しているものの、極端な悪化の要因はみられない。

県内経済は緩やかに持ち直しており、企業倒産件数および負債総額は引き続き低水準で推移する見通しである。

II 2019年度県内経済見通し

県内経済は、2019年10月に予定されている消費増税前の駆け込み需要が年度半ばにかけて高まり、年度後半はその反動減が予想されるものの、年度を通じてみれば緩やかな持ち直しの動きとなる見通しである。

生産活動は緩やかな持ち直しの動きが続き、個人消費は底堅く推移することが予想される。また、観光はラグビーワールドカップ大分開催などから観光客数が前年度を上回る水準となり、有効求人倍率は引き続き高水準で推移する見通しである。一方、住宅投資はマンション着工が好調であった2018年度比では減少し、設備投資は前年度に行われた大型投資の反動減、公共投資は大型工事の減少などから、前年度を下回る見通しである。

なお、消費増税の影響については、今回の引き上げ幅が2%と前回（3%）より小幅であることや、各種政策効果が期待されることなどから、駆け込み需要、反動減ともに前回と比べて小規模なものになると予想される。

また、米国の保護主義政策に伴う貿易摩擦や世界経済の減速リスクには注意が必要である。

2019年度の県内経済は、緩やかな持ち直しの動きが続き、経済成長率は0.2%増と、3年連続のプラス成長となる見通しである。

生産活動 鉱工業生産指数は前年度比1.2%上昇の見通し

生産活動は、国内外の需要に支えられて緩やかな持ち直しの動きが続く見通し。ただし、米中貿易摩擦などの不確定要素があり、行方を注視する必要がある。

業種別に見ると、鉄鋼業では、内外からの需要が堅調であり、生産も安定して推移する見込み。

化学・石油製品工業では、2018年に定期修繕と同時に生産能力増強を行った事業所があり、また、需要も引き続き好調に推移する見込みであることから、生産は上向くと期待される。

はん用・生産用・業務用機械工業では、海外からの大型クレーンの需要が旺盛であり、生産も引続き高水準で推移すると見られる。

窯業・土石製品工業では、国内での五輪関連需要や復興需要、海外での建設需要に後押しされ、生産は堅調に推移すると見込まれる。

非鉄金属・金属製品工業では、定期修繕が予定されていることから一時的に生産が落ち込む見通し。

電子部品・デバイス工業では、2018年度に引続き生産動向は軟調に推移すると予想される。

個人消費 前年度比0.2%増の見通し

個人消費は全体として底堅く推移する見通しである。労働需給が高まることで一部では賃金の上昇圧力が強まるものの、労働時間の縮小で一人当たりの賃金上昇率は限定的なものになると予想される。また、物価の上昇や2019年10月に予定されている消費増税を加味した実質賃金上昇率はマイナスとなる可能性が高く、節約志向がより強まることも危惧される。

一方、消費増税前の駆け込み需要と増税後の反動減は軽減税率等の政策により小幅なものに留まる見通し。

また、改元のタイミングで10連休となり、祝賀ムードの高まりなどから消費者心理の改善が期待されるほか、消費増税と同じタイミングでラグビーワールドカップ大分会場での試合が開催されるなど、局所的な消費の喚起が個人消費を下支えすることが期待される。

2019年度の大分県経済の見通し

乗用車販売は消費増税前の駆け込み需要とその後の反動減が見込まれるものの、年度通算で見れば、販売台数は底堅い動きを維持する見通しである。

住宅投資 前年度比1.5%減の見通し

住宅投資は、前年度を下回る見通しである。

マンション着工は好調であった前年度に比べると減少する見通しである。また、持家や分譲戸建て住宅は10月に予定される消費増税に関連して年度当初の駆け込み需要とその後の反動減が予想されるが、年度を通してみれば前年度を下回ることが予想される。貸家は前年度と同程度で推移する見通しである。

なお、今回の消費税率引き上げ幅は2%と、前回に比べ小幅であるほか、住宅ローン減税の拡充といった税制改正もあり、駆け込み需要や反動減の影響は前回引き上げ時よりも小規模なものとなる見込み。

設備投資 前年度比2.6%減の見通し

設備投資は、大型投資の反動減から前年度を下回る見通しである。

投資目的では、現有設備の老朽化に対する維持・補修や、人手不足に対応し生産性向上を図るための能力増強投資が中心となる見通し。

業種別にみると、製造業では石油・化学で大規模な定期修繕を実施した前年度からの反動減が予想される。非製造業では、引き続き現有設備の更新投資や合理化・省力化投資が行われるものの、大型投資の反動減から前年度比減少が予想される。

公共投資 前年度比2.8%減の見通し

公共投資は、前年度を下回る見通しである。

中津日田道路や玉来ダムなどの継続工事があるものの、統一地方選挙の影響から、県をはじめ当初予算が骨格予算となるため前年度比縮小する見通しであり、新規の公共工事発注の後ずれから、上期は低調な推移が予想される。下期は工事発注の本格化が見込まれる

ものの、現時点では目玉となる大型工事は予定されておらず、公共投資は2年連続で前年度を下回る見通しである。

観光動向 前年度を上回る見通し

観光客数は、前年度を上回る見通しである。

日本人観光客はラグビーワールドカップの試合が大分でも開催されること、大分トリニータがJ1に昇格すること、ゴールデンウィークが10連休となることから増加基調で推移するものとみられる。

また、外国人観光客は韓国をはじめとするアジアからの観光客に加え、ラグビーワールドカップ開催に伴い欧米豪からの観光客も増加するものとみられ、日本人観光客数、外国人観光客数ともに前年度を上回る見通しである。

労働需給 有効求人倍率は1.5倍後半で推移する見通し

求人数は増加傾向が続く一方で、求職者数は減少傾向が続いているため、労働需給は引き締まりが続く見通しである。

完全失業率も低水準で推移しており、労働力の供給余力は低下している。産業別では建設業や医療・福祉を中心に人手不足を原因とした求人数の増加が続いており、人手不足感が高まっている。

このため、2019年度の有効求人倍率（季節調整値）は1.5倍後半で推移する見通しである。

企業倒産状況 件数・負債総額ともに低水準が続く見通し

県内経済は緩やかな持ち直しの動きが続くことが予想され、今後も企業倒産は低水準で推移する見通し。

全国で見ると人手不足や後継者の不在を理由とする倒産が増加しており、県内においても注視する必要がある。また、人手不足による人件費や運送費の上昇、燃料費の高止まりによる影響も懸念される。ただし、急激な件数増加とはならず、2019年度の企業倒産状況は低水準での推移が続く見通しである。

2019年度の大分県経済の見通し

図表 2018・2019年度の大分県の経済成長率見通し（連鎖方式、前年度比増減率）

	2015年度 実績	2016年度 推計	2017年度 推計	2018年度 予測	2019年度 予測
実質経済成長率	▲0.2	▲0.5	0.2	0.3	0.2
民間最終消費支出（個人消費）	▲0.4	▲0.2	0.2	0.1	0.2
政府最終消費支出	2.4	0.5	0.3	0.4	0.5
民間住宅投資	8.1	▲1.6	▲2.9	6.2	▲1.5
民間企業設備投資	▲0.8	▲3.4	3.6	0.2	▲2.6
公的総固定資本形成（公共投資）	▲21.2	3.2	8.3	▲5.2	▲2.8
鉱工業生産指数	98.9	96.7	93.9	96.2	97.4
消費者物価指数	100.1	100.2	101.0	102.0	103.4
有効求人倍率	1.07	1.25	1.45	1.56	1.57

注) 鉱工業生産指数、消費者物価指数、有効求人倍率は年度平均値で、2015・2016・2017年度は実績値、2018・2019年度は当研究所予測値。

図表 全国の経済見通し（連鎖方式）

	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 予測	2019年度 予測
実質経済成長率	1.3	0.9	1.9	0.8	0.8
民間最終消費支出（個人消費）	0.7	0.0	1.0	0.6	0.6
政府最終消費支出	1.9	0.7	0.4	0.7	0.8
民間住宅投資	3.7	6.3	▲0.7	▲4.4	0.5
民間企業設備投資	1.6	▲0.5	4.6	3.4	1.7
公的総固定資本形成（公共投資）	▲1.6	0.6	0.5	▲2.2	1.4

注) 2018、2019年度は民間17機関予測値の平均。

図表 九州の経済見通し（連鎖方式）

	2015年度 実績	2016年度 推計	2017年度 推計	2018年度 予測	2019年度 予測
実質経済成長率	1.9	0.9	1.4	0.8	0.4
民間最終消費支出（個人消費）	0.6	▲0.4	1.3	0.6	0.4
政府最終消費支出	2.2	0.6	▲0.4	0.3	0.5
民間住宅投資	2.7	9.0	4.1	▲5.1	▲1.2
民間企業設備投資	7.8	4.1	3.7	5.9	3.0
公的総固定資本形成（公共投資）	▲6.8	▲1.6	4.0	▲1.6	2.0

資料) 九州経済調査協会